



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	563,228	—	71,546	—	74,498	—	57,086	—
2024年3月期	611,477	1.6	62,079	5.5	64,207	7.4	45,461	10.2

(注) 包括利益 2024年12月期 67,817百万円( —%) 2024年3月期 60,409百万円( 12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	154.21	147.11	15.1	11.2	12.7
2024年3月期	121.63	118.45	13.2	10.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2024年3月期 7百万円

(注) 2024年12月期は決算期変更の経過期間であり、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	688,707	398,424	57.8	1,082.71
2024年3月期	646,154	358,755	55.5	966.98

(参考) 自己資本 2024年12月期 398,094百万円 2024年3月期 358,412百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	116,129	△2,393	△36,820	220,395
2024年3月期	37,117	△29,582	22,732	136,445

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	14,848	32.9	4.3
2024年12月期	—	23.00	—	32.00	55.00	20,318	35.7	5.4
2025年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		36.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	334,000	—	42,500	—	44,800	—	33,000	—	89.75
通期	650,000	—	81,500	—	85,000	—	65,000	—	176.78

(注) 2024年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い9カ月間の変則決算となることから、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	379,830,231株	2024年3月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2024年12月期	12,145,612株	2024年3月期	9,178,575株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	370,188,578株	2024年3月期	373,767,006株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。  
期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2024年12月期末462,200株、2024年3月期末544,400株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいません。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDNetで2月14日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の決算期（事業年度の末日）は、2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、毎年3月31日から12月31日に変更となりました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度（2024年12月期）は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月末決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間とした変則決算となっています。このため、参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による比較情報を記載しています。

当連結会計年度（2024年4月1日～12月31日）における世界の経済は、中国経済の低迷や米国経済の減速懸念に伴う下振れリスクはあったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、日本においては物流2024年問題を背景として、物流関連投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続すると同時に、生成AI向け半導体の需要が急増し、先端半導体投資が前倒しで回復してきました。また、半導体後工程における自動化投資も具現化してきました。自動車産業では、ガソリン車とxEV（BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称）の混流生産を可能とするラインへの投資が高水準で継続しています。航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も北米を中心に伸長しています。

このような経済・事業環境の下、当連結会計年度の受注は、アジアにおける半導体生産ライン向けシステムや、北米における空港向けシステムを中心に順調に推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに全体として計画に対し、順調に推移しました。

この結果、受注高は5,947億69百万円（調整後前年同期比5.8%増）、売上高は5,632億28百万円（同6.1%増）となりました。

利益面では、前中期経営計画期間より進めてきた生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与しました。また、中国におけるレガシー半導体向け売上の増加もあり、利益率が大きく改善しました。

この結果、営業利益は715億46百万円（同36.3%増）、経常利益は744億98百万円（同37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570億86百万円（同50.6%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、国内が9カ月間の変則決算にもかかわらず、3期連続で過去最高を更新しました。

当連結会計年度の当社グループの平均為替レートは、米ドルで152.27円（前連結会計年度141.20円）、中国元で21.13円（同19.87円）、韓国ウォンで0.1113円（同0.1080円）等となりました。為替の変動により、前連結会計年度比で受注高は約284億円、売上高は約213億円、営業利益は約25億円、それぞれ増加しました。

#### 〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

当社グループのうち、海外子会社については、そのほとんどが12月末決算のため2024年1月1日から12月31日までの期間の状況を記載しています。

また、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社を含むセグメントの対前年比較については、参考値として、調整後前年同期による比較情報を記載しています。

## ① 株式会社ダイフク

受注は、半導体生産ライン向けシステムを中心に順調に推移しました。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに全体としては順調に推移しました。

セグメント利益は、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与しました。また、中国におけるレガシー半導体向け売上の増加もあり、利益率が大きく改善しました。

この結果、受注高は1,777億70百万円（調整後前年同期比10.7%増）、売上高は1,880億97百万円（同14.1%増）、セグメント利益は292億50百万円（同53.3%増）となりました。

## ② コンテックグループ

日本市場・海外市場ともに顧客の在庫調整の影響を受け受注は減少しました。一方、為替変動の影響等により北米市場で増収となり売上は増加しました。

セグメント利益は、国内での売上減少が影響し減益となりました。

この結果、受注高は172億13百万円（調整後前年同期比5.2%減）、売上高は169億82百万円（同2.0%増）、セグメント利益は2億69百万円（同58.0%減）となりました。

## ③ Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、空港向けシステムが好調に推移したものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン向けシステムにおいて、前年の実績には及びませんでした。

売上は、豊富な前期末受注残高をベースに計画に対し概ね順調に推移しました。

セグメント利益は、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与し、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムにおいて、増加しました。

この結果、受注高は1,833億5百万円（前年同期比9.3%減）、売上高は1,724億84百万円（同1.9%減）、セグメント利益は162億86百万円（同46.6%増）となりました。

## ④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、低調だった前年からは回復基調にあるものの、売上・セグメント利益ともに低調に推移しました。

この結果、受注高は317億61百万円（前年同期比28.0%増）、売上高は258億86百万円（同15.5%減）、セグメント利益は14億14百万円（同25.1%減）となりました。

## ⑤ 大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)

受注は、好調だった前年からの反動の影響はあるものの、レガシー半導体向け投資が高水準で継続しました。

売上・セグメント利益ともに、豊富な前期末受注残高をベースに好調に推移しました。

この結果、受注高は318億95百万円（前年同期比31.7%減）、売上高は533億79百万円（同77.4%増）、セグメント利益は122億43百万円（同122.9%増）となりました。

## ⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社66社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。売上は、前期末受注残高をベースに概ね計画通りに推移しました。セグメント利益は、オセアニアにおける一部案件で一過性コストを計上した前期から大きく増加しました。

この結果、受注高は1,528億23百万円（調整後前年同期比39.3%増）、売上高は1,021億52百万円（同11.0%減）、セグメント利益は40億51百万円（同274.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ425億52百万円増加し、6,887億7百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が467億85百万円、投資有価証券が100億32百万円減少したものの、現金及び預金が794億77百万円、有形固定資産が83億24百万円、繰延税金資産が86億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億82百万円増加し、2,902億82百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した70億90百万円、未払費用等の流動負債その他が32億91百万円、未払法人税等が39億84百万円減少したものの、賞与引当金が107億88百万円、契約負債が54億33百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ396億69百万円増加し、3,984億24百万円となりました。これは主に自己株式の取得に伴う98億37百万円の減少があったものの、利益剰余金が388億98百万円、為替換算調整勘定が134億45百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839億49百万円増加し、2,203億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,161億29百万円となりました(前連結会計年度は371億17百万円の増加)。これは主に、仕入債務の減少が34億82百万円、法人税等の支払額が257億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が744億88百万円、売上債権及び契約資産の減少額が556億39百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億93百万円となりました(前連結会計年度は295億82百万円の減少)。これは主に、定期預金の払戻による収入が58億56百万円、投資有価証券の売却による収入が33億6百万円あったものの、固定資産の取得による支出が118億82百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、368億20百万円となりました(前連結会計年度は227億32百万円の増加)。これは主に、短期借入金の減少額が64億21百万円、自己株式の取得による支出が100億3百万円、配当金の支払額が174億77百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	57.7	60.2	60.2	55.5	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	306.6	229.2	167.5	205.6	176.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.6	1.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	140.1	64.7	83.2	405.2

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、転換社債型新株予約権付社債を対象としています。

5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、2021年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。



## (4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要事項と位置付け、剰余金の配当は、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れています。また、残余の剰余金は、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2024年4月にスタートした「2027年中期経営計画」では株主還元方針として、連結配当性向各年度35%以上を目標としています。

当期については、中間配当として1株当たり23円を実施しており、2025年2月14日開催の取締役会で期末配当を1株当たり32円とさせていただくことを決議し、合計で年間配当としては1株当たり55円とさせていただくこととしました。この結果、連結配当性向は35.7%となります。

次期(2025年12月期)の配当については、2025年12月期の業績予想及び上記の配当施策を踏まえ、年間配当64円(中間32円、期末32円)、連結配当性向は36.2%を予定しています。

## (5) 今後の見通し

現時点での2025年12月期の業績予想は、以下のとおりです。なお、2024年12月期が変則決算のため、対前年増減率は記載していません。

## 2025年12月期の連結通期業績予想

受注高	7,000億円
売上高	6,500億円
営業利益	815億円
経常利益	850億円
親会社株主に帰属する当期純利益	650億円

米国の通商政策が世界経済へ与える影響を注視する必要があるものの、製造業・流通業における労働力不足や人件費上昇を背景とした自動化投資及び生成AI向け先端半導体と後工程投資が拡大する見込みです。また、自動車産業におけるxEV関連投資や、空港における自動化投資も高水準が継続する見込みであり、受注に結び付けていきます。売上高は、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移する見込みです。

利益面については、半導体生産ライン向けシステムの地域別売上構成比の変化や、日本を中心とした人件費上昇と、これに付随するサプライチェーンにおけるコスト増加の影響を見込んでいますが、生産の効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みにより更なる収益性の改善を進めていきます。

2025年12月期の為替レートは対米ドル148円(2024年12月期実績レート152.27円)を前提としています。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などの様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用していますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,044	221,521
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	271,633	224,847
商品及び製品	9,291	9,729
未成工事支出金等	14,144	16,477
原材料及び貯蔵品	43,060	36,738
その他	17,473	24,157
貸倒引当金	△1,219	△1,888
流動資産合計	496,426	531,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,851	33,147
機械装置及び運搬具(純額)	12,678	14,759
工具、器具及び備品(純額)	3,783	4,203
土地	13,636	13,583
建設仮勘定	7,389	13,779
その他(純額)	6,111	6,303
有形固定資産合計	77,451	85,775
無形固定資産		
ソフトウェア	6,914	7,653
のれん	3,299	2,786
その他	1,913	1,922
無形固定資産合計	12,128	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	23,517	13,484
長期貸付金	64	78
退職給付に係る資産	13,325	13,511
繰延税金資産	18,898	27,500
その他	4,342	4,409
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	60,148	58,984
固定資産合計	149,728	157,122
資産合計	646,154	688,707



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,154	61,292
電子記録債務	19,421	20,466
短期借入金	9,428	2,337
未払法人税等	9,532	5,548
契約負債	79,576	85,010
賞与引当金	1,817	12,605
工事損失引当金	853	666
その他	29,607	26,316
流動負債合計	211,392	214,244
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	61,088	60,933
長期借入金	100	100
繰延税金負債	679	715
退職給付に係る負債	6,784	6,616
その他の引当金	551	601
その他	6,804	7,069
固定負債合計	76,007	76,037
負債合計	287,399	290,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,490	20,473
利益剰余金	288,311	327,210
自己株式	△20,944	△30,781
株主資本合計	319,723	348,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	5,777
繰延ヘッジ損益	△145	△127
為替換算調整勘定	28,519	41,965
退職給付に係る調整累計額	2,440	1,712
その他の包括利益累計額合計	38,688	49,326
非支配株主持分	342	330
純資産合計	358,755	398,424
負債純資産合計	646,154	688,707

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	611,477	563,228
売上原価	494,848	438,467
売上総利益	116,628	124,760
販売費及び一般管理費		
販売費	18,493	17,509
一般管理費	36,055	35,704
販売費及び一般管理費合計	54,549	53,214
営業利益	62,079	71,546
営業外収益		
受取利息	1,682	2,947
受取配当金	429	407
受取地代家賃	262	180
その他	423	475
営業外収益合計	2,798	4,010
営業外費用		
支払利息	411	325
社債利息	△111	△154
為替差損	149	746
その他	220	141
営業外費用合計	670	1,058
経常利益	64,207	74,498
特別利益		
固定資産売却益	29	242
投資有価証券売却益	1,258	2,653
その他	73	1
特別利益合計	1,361	2,898
特別損失		
固定資産売却損	22	160
固定資産除却損	702	253
減損損失	699	676
支払補償金	—	518
特別退職金	151	1,248
その他	705	50
特別損失合計	2,281	2,908
税金等調整前当期純利益	63,287	74,488
法人税、住民税及び事業税	22,982	23,296
法人税等調整額	△5,167	△5,973
法人税等合計	17,815	17,322
当期純利益	45,472	57,165
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	45,461	57,086
非支配株主に帰属する当期純利益	11	78

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,799	△2,097
繰延ヘッジ損益	△148	18
為替換算調整勘定	8,559	13,459
退職給付に係る調整額	2,793	△727
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	—
その他の包括利益合計	14,936	10,652
包括利益	60,409	67,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,366	67,725
非支配株主に係る包括利益	42	92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,397	256,876	△899	308,240
当期変動額					
剰余金の配当			△14,025		△14,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,461		45,461
自己株式の取得				△20,718	△20,718
自己株式の処分		92		672	765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	31,435	△20,045	11,483
当期末残高	31,865	20,490	288,311	△20,944	319,723

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,075	3	20,058	△353	23,783	299	332,323
当期変動額							
剰余金の配当							△14,025
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,461
自己株式の取得							△20,718
自己株式の処分							765
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,799	△148	8,461	2,793	14,905	31	14,936
当期変動額合計	3,799	△148	8,461	2,793	14,905	42	26,431
当期末残高	7,874	△145	28,519	2,440	38,688	342	358,755

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	20,490	288,311	△20,944	319,723
当期変動額					
剰余金の配当			△18,188		△18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,086		57,086
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		0		166	166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	38,898	△9,837	29,043
当期末残高	31,865	20,473	327,210	△30,781	348,767

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,874	△145	28,519	2,440	38,688	342	358,755
当期変動額							
剰余金の配当							△18,188
親会社株主に帰属する 当期純利益							57,086
自己株式の取得							△10,003
自己株式の処分							166
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△104	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,097	18	13,445	△728	10,638	92	10,730
当期変動額合計	△2,097	18	13,445	△728	10,638	△12	39,669
当期末残高	5,777	△127	41,965	1,712	49,326	330	398,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,287	74,488
減価償却費	9,569	7,911
のれん償却額	760	816
受取利息及び受取配当金	△2,112	△3,354
支払利息	411	325
社債利息	△111	△154
減損損失	699	676
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,258	△2,653
固定資産除売却損益(△は益)	678	165
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13,376	55,639
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,104	5,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,146	△3,482
契約負債の増減額(△は減少)	13,066	602
その他	3,239	3,349
小計	57,813	139,618
利息及び配当金の受取額	2,028	3,349
利息の支払額	△446	△286
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,196	△25,733
その他	△81	△817
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,117	116,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,804	△1,106
定期預金の払戻による収入	637	5,856
固定資産の取得による支出	△19,731	△11,882
固定資産の売却による収入	75	674
投資有価証券の売却による収入	2,301	3,306
投資有価証券の償還による収入	—	900
投資有価証券の取得による支出	△7,228	△8
その他	167	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,582	△2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△123
短期借入金の純増減額(△は減少)	242	△6,421
長期借入金の返済による支出	△2,700	△1,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	61,082	—
自己株式の売却による収入	52	43
自己株式の取得による支出	△20,005	△10,003
配当金の支払額	△14,018	△17,477
その他	△1,900	△1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,732	△36,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,788	7,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,056	83,949
現金及び現金同等物の期首残高	102,389	136,445
現金及び現金同等物の期末残高	136,445	220,395



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. 連結決算日の変更に関する事項

2024年6月21日に開催した第108回定時株主総会での決議をもって、当社グループの決算期(事業年度の末日)は毎年3月31日から毎年12月31日に変更となりました。そのため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度(2024年12月期)は、株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月決算子会社は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間を、海外を中心とした子会社は2024年1月1日から12月31日までの12カ月間を連結対象期間としています。

## 2. 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	1,104百万円	544千株
当連結会計年度	937百万円	462千株

## (会計方針の変更)

重要なヘッジ会計の方法の変更

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、当連結会計年度の期首より、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておらず、当連結会計年度の損益に与える影響も軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

当社グループでは、「2027年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断しました。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度の期首より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、有形固定資産の「建設仮勘定」を「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を上限として、2024年11月11日から2024年12月31日の期間で自己株式の取得を決議しました。上記期間において取得した自己株式は以下のとおりで、当該自己株式の取得は2024年12月23日（約定ベース）で終了しています。

- (1) 買付期間 2024年11月11日～2024年12月23日（約定ベース）
- (2) 買付株式数 3,048,000株
- (3) 買付総額 9,999百万円
- (4) 買付方法 東京証券取引所における市場買付

なお、当連結会計年度において当該自己株式の取得及び単元未満株式の買取・買増による増減等を含め自己株式が9,837百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が30,781百万円となっています。また、この自己株式には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式937百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc. (CFI)」、主に中国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司(DSA)」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

なお、(会計方針の変更)並びに(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりヘッジ会計の方法の変更並びに固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っています。

当該ヘッジ会計の方法の変更による過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

また、これら会計方針の変更等による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,657	15,788	1,471	3,230	1,372	57,519	10,133	67,653
計	274,535	34,868	177,267	33,867	31,455	551,993	128,832	680,826
セグメント利益	33,223	891	11,108	1,888	5,493	52,605	895	53,501
セグメント資産	400,580	32,311	145,328	30,832	37,275	646,327	115,233	761,561
セグメント負債	153,133	17,004	61,586	16,358	23,642	271,725	66,584	338,310
その他の項目								
減価償却費	4,158	452	1,424	636	506	7,178	2,390	9,569
のれん償却額	—	171	748	—	—	919	—	919
受取利息	324	32	776	163	272	1,568	526	2,094
支払利息	53	97	0	62	3	218	604	823
特別利益	1,258	0	24	0	—	1,283	6	1,290
(固定資産売却益)	(0)	(0)	(22)	(0)	(—)	(22)	(6)	(28)
(投資有価証券売却益)	(1,258)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,258)	(—)	(1,258)
特別損失	5,015	2	2,282	54	177	7,532	376	7,909
(関係会社株式評価損)	(3,996)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3,996)	(—)	(3,996)
(固定資産売却損)	(4)	(—)	(18)	(—)	(—)	(22)	(0)	(22)
(固定資産除却損)	(443)	(1)	(3)	(54)	(177)	(680)	(21)	(702)
(減損損失)	(568)	(—)	(—)	(—)	(—)	(568)	(198)	(767)
(支払補償金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(特別退職金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(151)	(151)
(和解金)	(1)	(—)	(544)	(—)	(—)	(546)	(—)	(546)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(1,716)	(—)	(—)	(1,716)	(—)	(1,716)
法人税費用	10,265	288	3,170	572	1,841	16,138	1,051	17,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,983	483	2,655	1,759	3,231	19,114	2,295	21,410

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,687	3,214	2,191	4,518	790	39,402	11,647	51,049
計	216,785	20,197	174,675	30,404	54,169	496,232	113,799	610,031
セグメント利益	29,250	269	16,286	1,414	12,243	59,464	4,051	63,515
セグメント資産	396,926	25,830	167,743	35,909	44,521	670,932	125,911	796,843
セグメント負債	150,337	10,090	62,677	21,587	20,144	264,837	72,012	336,850
その他の項目								
減価償却費	2,646	322	1,630	607	456	5,662	2,248	7,911
のれん償却額	—	184	807	—	—	992	—	992
受取利息	370	27	1,704	147	337	2,587	604	3,191
支払利息	33	37	2	64	1	139	429	568
特別利益	2,657	0	238	0	—	2,896	10	2,906
(固定資産売却益)	(3)	(0)	(237)	(0)	(—)	(240)	(10)	(250)
(投資有価証券売却益)	(2,653)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,653)	(—)	(2,653)
特別損失	241	4	11	528	0	786	2,019	2,805
(関係会社株式評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(固定資産売却損)	(18)	(0)	(11)	(—)	(—)	(29)	(4)	(34)
(固定資産除却損)	(217)	(3)	(0)	(4)	(0)	(226)	(26)	(253)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(676)	(676)
(支払補償金)	(6)	(—)	(—)	(512)	(—)	(518)	(—)	(518)
(特別退職金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,248)	(1,248)
(和解金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(退職給付費用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税費用	8,044	554	2,456	13	4,089	15,159	1,856	17,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,056	366	3,574	896	301	12,195	3,337	15,532

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	551,993	496,232
「その他」の区分の売上高	128,832	113,799
セグメント間取引消去	△67,653	△51,049
その他の連結上の調整額	△1,695	4,246
連結財務諸表の売上高	611,477	563,228

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,605	59,464
「その他」の区分の利益	895	4,051
関係会社からの配当金の消去	△13,235	△5,029
その他の連結上の調整額	5,195	△1,398
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	45,461	57,086

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	646,327	670,932
「その他」の区分の資産	115,233	125,911
資本連結による関係会社株式の消去	△59,568	△62,551
内部取引による債権の消去	△51,203	△46,705
その他の連結上の調整額	△4,634	1,120
連結財務諸表の資産合計	646,154	688,707

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	271,725	264,837
「その他」の区分の負債	66,584	72,012
内部取引による債務の消去	△51,203	△46,705
その他の連結上の調整額	293	137
連結財務諸表の負債合計	287,399	290,282



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,178	5,662	2,390	2,248	—	—	9,569	7,911
のれん償却額	919	992	—	—	△159	△175	760	816
受取利息	1,568	2,587	526	604	△411	△243	1,682	2,947
支払利息	218	139	604	429	△411	△243	411	325
特別利益	1,283	2,896	6	10	71	△8	1,361	2,898
(固定資産売却益)	(22)	(240)	(6)	(10)	(1)	(△8)	(29)	(242)
(投資有価証券売却益)	(1,258)	(2,653)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,258)	(2,653)
特別損失	7,532	786	376	2,019	△5,627	103	2,281	2,908
(関係会社株式評価損)	(3,996)	(—)	(—)	(—)	(△3,996)	(—)	(—)	(—)
(固定資産売却損)	(22)	(29)	(0)	(4)	(—)	(126)	(22)	(160)
(固定資産除却損)	(680)	(226)	(21)	(26)	(—)	(—)	(702)	(253)
(減損損失)	(568)	(—)	(198)	(676)	(△68)	(—)	(699)	(676)
(支払補償金)	(—)	(518)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(518)
(特別退職金)	(—)	(—)	(151)	(1,248)	(—)	(—)	(151)	(1,248)
(和解金)	(546)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(546)	(—)
(退職給付費用)	(1,716)	(—)	(—)	(—)	(△1,559)	(—)	(156)	(—)
法人税費用	16,138	15,159	1,051	1,856	625	306	17,815	17,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,114	12,195	2,295	3,337	—	—	21,410	15,532

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「関係会社株式評価損」(前連結会計年度△3,996百万円)は、ダイフクにおける連結子会社株式の評価損を連結上消去したことによるものです。

「退職給付費用」(前連結会計年度△1,559百万円)は、退職給付費用の数理差異調整等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	570,948	19,088	21,439	611,477

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
200,498	176,837	85,749	39,170	110,916	△1,695	611,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	527,853	16,982	18,391	563,228

## 2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	調整額	合計
144,624	167,714	110,573	37,531	98,536	4,246	563,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	26,980	246	32,782	—	—	60,009	21,476	81,485
エレクトロニクス	91,007	1,432	20,488	30,637	30,083	173,648	29,900	203,549
商業及び小売業	49,460	8,916	66,546	—	—	124,923	22,654	147,578
運輸・倉庫	13,204	112	2,784	—	—	16,101	8,725	24,826
機械	8,041	753	336	—	—	9,131	1,168	10,300
化学・薬品	15,614	5,781	44	—	—	21,439	3,737	25,177
食品	9,732	1	4,548	—	—	14,283	6,373	20,656
鉄鋼・非鉄金属	5,240	15	20	—	—	5,276	187	5,464
精密機器・印刷・事務機	2,784	1,169	5	—	—	3,960	431	4,391
空港	3,560	497	41,344	—	—	45,402	20,406	65,809
その他	13,249	153	6,893	—	—	20,296	3,635	23,932
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	172,878	11,445	—	—	—	184,324	16,174	200,498
海外	65,998	7,634	175,795	30,637	30,083	310,150	102,523	412,673
北米	3,703	6,488	157,875	7,761	—	175,829	5,856	181,685
アジア	53,011	822	2,611	22,875	30,083	109,405	71,623	181,028
中国	37,415	430	—	1,082	29,751	68,679	17,069	85,749
韓国	6,529	53	—	21,793	—	28,376	10,793	39,170
台湾	3,409	64	—	—	332	3,806	24,533	28,339
その他	5,658	273	2,611	—	—	8,544	19,226	27,770
欧州	1,939	308	7,956	—	—	10,204	8,014	18,218
中南米	2,095	16	5,642	—	—	7,754	2,871	10,625
その他	5,247	—	1,708	—	—	6,956	14,158	21,114
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	55,952	12,465	17,006	967	1,366	87,757	30,326	118,083
一定の期間にわたり移転される財	182,925	6,615	158,789	29,669	28,717	406,716	88,371	495,088
外部顧客への売上高	238,877	19,080	175,795	30,637	30,083	494,474	118,698	613,172
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△1,695
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	611,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	20,638	123	35,733	—	—	56,496	18,667	75,163
エレクトロニクス	78,493	1,959	16,338	25,886	53,379	176,057	21,089	197,146
商業及び小売業	32,167	6,281	50,260	—	—	88,708	21,164	109,873
運輸・倉庫	13,426	66	4,818	—	—	18,311	8,637	26,949
機械	6,433	669	237	—	—	7,340	1,425	8,765
化学・薬品	13,661	5,763	15	—	—	19,440	3,380	22,820
食品	7,081	1	11,941	—	—	19,024	2,834	21,858
鉄鋼・非鉄金属	3,790	5	21	—	—	3,816	175	3,992
精密機器・印刷・事務機	2,101	1,093	1	—	—	3,197	607	3,804
空港	1,775	884	49,049	—	—	51,709	20,183	71,892
その他	8,528	133	4,065	—	—	12,727	3,986	16,713
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 2 仕向地別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	123,590	8,633	995	—	—	133,219	11,405	144,624
海外	64,507	8,349	171,488	25,886	53,379	323,610	90,746	414,357
北米	2,469	6,600	158,527	599	—	168,196	5,915	174,111
アジア	59,037	1,305	1,488	25,287	53,379	140,497	61,444	201,941
中国	43,162	812	37	372	53,081	97,466	13,107	110,573
韓国	1,058	45	—	24,914	—	26,018	11,513	37,531
台湾	11,630	185	—	—	297	12,113	18,778	30,891
その他	3,187	261	1,450	—	—	4,899	18,045	22,944
欧州	1,439	443	4,856	—	—	6,739	7,800	14,540
中南米	374	0	4,918	—	—	5,293	1,355	6,648
その他	1,185	—	1,696	—	—	2,882	14,231	17,113
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

## 3 収益認識の時期別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	41,668	9,978	19,557	822	1,522	73,549	26,193	99,742
一定の期間にわたり移転される財	146,428	7,004	152,926	25,063	51,856	383,280	75,958	459,239
外部顧客への売上高	188,097	16,982	172,484	25,886	53,379	456,829	102,152	558,981
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	4,246
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	563,228

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	966円98銭	1,082円71銭
1株当たり当期純利益	121円63銭	154円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円45銭	147円11銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度396千株、当連結会計年度478千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度544千株、当連結会計年度462千株です。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,461	57,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	45,461	57,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,767	370,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△77	△107
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))*	(△77)	(△107)
普通株式増加数(千株)	9,382	17,138
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,382)	(17,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

\* 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)です。

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,755	398,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	342	330
(うち非支配株主持分)(百万円)	(342)	(330)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,412	398,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	370,651	367,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(2025年3月28日予定)

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② 新任取締役候補

取締役 日比 徹也 [新 取締役 常務執行役員 CFO(Chief Financial Officer)、  
コーポレート部門副部門長、経理本部長]  
[現 常務執行役員 CFO(Chief Financial Officer)、  
コーポレート部門副部門長、経理本部長]

取締役(社外) 吉田 晴行 [現 オカダアイオン株式会社 社外取締役  
杉本商事株式会社 社外取締役]

取締役(社外) 神崎 夕紀 [元 キリンホールディングス株式会社 常務執行役員  
協和発酵バイオ株式会社 代表取締役社長]

※新任候補者の吉田 晴行、神崎 夕紀の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者です。

##### ③ 退任予定取締役

取締役 顧問 信田 浩志

取締役(社外) 酒井 峰夫